要綱様式第６号（別表第３関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　　様

補助事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業実績報告書

令和　　年　　月　　日付け岩手県指令　第　　号で補助金の交付の決定の通知があったＮＰＯ等による復興支援事業費補助金事業の実績について、関係書類を添えて、報告します。

記

１　事業名

２　添付書類

(１)　事業成果等の報告（様式第７－１号又は第７－２号）

(２)　収支精算書（様式第３号）

(３)　その他参考となる資料

要綱様式第７－１号（別表第３関係）

　　　年　　月　　日

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業成果等の報告（復興枠）

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | (１)‐　　　　　　　　　　※　補助事業者は記載不要 |
| 事業名 |  |
| 補助事業者と  役割分担 | ※　補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 事業の区分 | ※　複数にチェック可  □ア：被災者の心のケア、健康・生活支援に向けた取組  □イ：コミュニティ形成等の復興に向けた取組  □ウ：原子力災害からの風評被害対策の取組  □エ：復興・被災者支援を行う NPO等に対する中間支援の取組 |
| 取組概要 |  |
| 事業費と  その内訳 | ※　事業費の総額及びその内訳（人件費、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び会場借料、委託費等）について記載  ※　様式第３号の支出の欄の記載と一致させること |
| 事業の成果 | ※　本事業の成果について、事業計画書別紙の取組概要の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載  ※　その他、事業によって得られた成果を記載 |
| 事業協力  団体等 | ※　本事業の実施にあたって協力を得た団体等を記載 |
| 事業実施年度以降の方針 | ※　本事業の成果を踏まえた補助事業終了後の活動計画について記載  ※　自己負担とする資金の調達方法及び事業実施年度以降本事業を受けなくても取組を継続させるために必要な資金調達方法を、助成金、寄付金等の手段別に具体的に記載 |
| 評価 | ※　該当する評価にチェック  被災地の復興・被災者支援に関して、  □Ａ：特に優れた成果が得られた  □Ｂ：優れた成果が得られた  □Ｃ：一定の成果が得られた  □Ｄ：限定的であるが成果が得られた  □Ｅ：成果が得られなかった |
| ※　上記評価の理由を記載 |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要綱様式第７－２号（別表第３関係）

　　　年　　月　　日

補助事業者名

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業成果等の報告（一般枠）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 補助事業者と  役割分担 | ※　補助事業者が協議体の場合は、全ての構成員を記載するとともにその役割について記載 |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| 取組概要 |  |
| 事業の成果 | ※　本事業の成果について、事業計画書の２「事業計画等」の「取組概要」の「事業の成果目標」に対する達成状況を、直接的な効果（アウトプット）と波及的効果（アウトカム）の観点から、客観的に評価できる数値指標等を可能な限り含めて記載  ※　その他、事業によって得られた成果を記載 |
| 事業実施年度以降の活動  計画 |  |

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要綱様式第８号（第７関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　　様

補助事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　消費税等仕入控除税額報告書

令和　　年　　月　　日付け岩手県指令　第　　号により交付決定通知のあったＮＰＯ等による復興支援事業費補助金について、ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金交付要綱第７の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額

金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額

金　　　　　　　　　　　　円

４　返還相当額（３－２）

金　　　　　　　　　　　　円

注　参考となる資料を添付すること。

要綱様式第９号（第10関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　　様

補助事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　事業遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日付け岩手県指令　第　　号で補助金の交付の決定の通知のあったＮＰＯ等による復興支援事業費補助金事業について、事業遂行状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業の遂行状況

|  |  |
| --- | --- |
| 実施済 |  |
| 今後予定 |  |

３　事業に係る収支の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 予算額 | 執行済額 | 執行予定額 | 執行額計 | 過不足 |
| (a) | (b) | (c) | (b)+(c) | (a)-｛(b)+(c)｝ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

４　事業の完了予定年月日

変更前　　　　　年　　月　　日

変更後　　　　　年　　月　 日

５　計画どおりでない場合、その理由（過不足の理由を含む）

注　各記入欄は、必要に応じて拡大すること。

要綱様式第10号（第12関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　　様

補助事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　前金払請求書

令和　　年　　月　　日付け岩手県指令　第　　号で補助金の交付の決定の通知があったＮＰＯ等による復興支援事業費補助金事業の実施について、補助金の前金払を受けたいので、次のとおり請求します。

記

１　事業名

２　交付請求額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（内訳）交付決定額　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　受領済額　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　今回請求額　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　差引残額　金　　　　　　　　　　　　円

３　理由

４　添付書類

(１)　資金計画書（任意様式）

注　様式第１号、様式第４号又は今年度提出済みの様式第10号の添付書類として県に届け出ている資金計画から変更がある場合のみ添付すること。

(２)　その他参考となる資料

【振込先情報】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名・支店名 | | 口座番号 | | | | | | | | 名義人 |
|  |  | 普通  ・  当座 |  |  |  |  |  |  |  | （カナ名義） |
| 銀行・信金・  農協・漁協 | 本店・支店・  出張所 | （口座名義） |

注　様式第１号又は今年度提出済みの様式第10号により届け出ている振込先情報に変更がある場合のみ記入し、通帳等の写しを添付すること。

要綱様式第11号（第14関係）

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 |  | 補助事業名 |  | 代表者  住所氏名 |  |
| 補助事業者 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数  （年） | 保管場所 | 交付率 | 備考 |
| (A) | (B) | (A)x(B) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　補助事業により取得し又は効用の増加した財産（１件あたりの取得価格又は効用の増加額が50万円未満の機械、器具及び備品を除く。）を記載すること。

注２　財産名の区分は、(ア)事務用品備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍、資料、(エ)無体財産権（工業所有権等）、(オ)その他の物件（不動産及びその従物）とする。

注３　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注４　耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）により記載すること。

注５　耐用年数期間内に財産の処分を行う場合は予め岩手県知事の承認を受け、処分後は、備考欄に処分内容を記載すること。

注６　事業完了時及び財産の異動があった際は、取得財産等管理台帳の写しを岩手県知事に提出すること。また、取得財産等管理台帳は、補助事業者において事業の完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間（処分制限期間が５年を超える場合にあっては、当該処分制限期間）、保管すること。

要綱様式第12号（第15関係）

第　　　　　号

　　年　　月　　日

　岩手県知事　　　　　　　様

補助事業者

主たる事務所の所在地

事業者名

代表者の役職名及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金　収益状況報告書

令和　　年　　月　　日付け岩手県指令　第　　号で補助金の交付の決定の通知があったＮＰＯ等による復興支援事業費補助金について、ＮＰＯ等による復興支援事業費補助金交付要綱第15の規定により、収益状況を下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の確定額及びその通知日

金　　　　　　　　　　　　円

　　　年　　月　　日　第　　号

３　報告期間　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

４　収益状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 産業財産権の名称又は  財産分配の概要 | 収益額 | 算出根拠 |
|  | 円 |  |